

令和8年経済センサス-活動調査 試験調査 調査票一覧

産業分類		単独事業所及び新設事業所の調査		複数事業所を有する企業の調査	
		法人以外	法人	企業	事業所
A	農業、林業	1 産業共通・・・P1	農業、林業、漁業	9 企業・・・P17	農業、林業、漁業
B	漁業		農業、林業、漁業		農業、林業、漁業
C	鉱業、採石業、砂利採取業		鉱業、採石業、砂利採取業		鉱業、採石業、砂利採取業
E	製造業		2 製造業・・・P3		10 製造業・・・P19
I	卸売業、小売業		3 卸売業、小売業・・・P5		11 卸売業、小売業・・・P21
D	建設業		4 建設業、不動産業、物品賃貸業・・・P7		12 建設業、サービス業・・・P23
K	不動産業、物品賃貸業				
M2	宿泊業、飲食サービス業(飲食サービス業)		5 飲食サービス業・・・P9		
P	医療、福祉		6 医療、福祉・・・P11		
F	電気・ガス・熱供給・水道業		7 サービス関連産業A・・・P13		
H	運輸業、郵便業				
J	金融業、保険業		8 サービス関連産業B・・・P15		
Q1	複合サービス事業(郵便局)				
M1	宿泊業、飲食サービス業(宿泊業)		8 サービス関連産業C・・・P15		
N	生活関連サービス業、娯楽業				
O	教育、学習支援業		政治団体、宗教		
G	情報通信業				
L	学術研究、専門・技術サービス業		団体(政治団体、宗教)		
Q2	複合サービス事業(協同組合)		事業所(政治団体、宗教)		
R2	サービス業(政治団体、宗教を除く)				
R1	サービス業(政治団体、宗教)				
新設	産業共通、本・支共通	1 産業共通・・・P1	※「外国の会社」及び「法人でない団体」は試験調査の対象外とする。		

(以降の各調査票については現時点でのイメージ案)



経済センサス-活動調査 試験調査

【01】調査票(産業共通)

令和6年10月1日 総務省・経済産業省

一般統計調査

この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

フリガナ
記入者氏名
部署名
電話番号

市区町村コード
調査区番号
事業所番号
*
区分

1 名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表)

2 所在地
郵便番号
都道府県名
市区町村名
町丁・字・番地・号
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期
平成27年 平成28年 平成29年 平成30年 平成31年 令和2年 令和3年 令和4年 令和5年 令和6年

4 この事業所の従業者数
(1)この事業所に所属する従業者数
(2)受入者
個人業主
個人経営の家族で無給の人
有給役員
無期雇用者
有期雇用者(1か月以上)
臨時雇用者(1か月未満、日々雇用)
合計
送出者
個人経営の家族で賃金や給与を受けず、給与を受けている人
個人経営以外で役員報酬を得ている人
期間を定めずに雇用している人(定年制も含む)
1か月以上の期間を定めて雇用している人
7合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人
⑨出向
⑩派遣

5 この事業所の主な事業の内容
(1) 主な事業の内容
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
(3) 事業の業態

6 経営組織
個人経営
株式会社
有限会社
相互会社
合名会社
合資会社
合同会社
会社以外の法人
外国の会社
法人でない団体
7 法人番号

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

(1) 単独事業所・本所・支所の別
1 単独事業所
2 本所・本社・本店
3 支所・支社・支店
(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所数
(3) 企業全体の主な事業の内容
(4) 本所の正式名称・所在地

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
1 税込み
2 税抜き

10 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目
個人経営
個人経営以外
① 売上(収入)金額
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)
③ うち売上原価
④ 給与総額
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)
⑥ 不動産・不動産賃借料
⑦ 減価償却費
⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)

11 相手先別収入割合
収入を得た相手先
収入額割合(%)

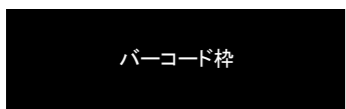
12 設備投資の有無及び取得額
1 設備投資を行った
2 設備投資を行わなかった
新規設備取得額
有形固定資産(土地を除く)
無形固定資産(ソフトウェアのみ)

13 自家用自動車の保有台数
(1)貨物自動車
(2)乗用自動車
(3)バス

14 土地・建物の所有の有無
土地
建物

15 資本金等の額及び外国資本比率
(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。
(2) うち外国資本比率を記入してください。

16 決算月
※本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。



経済センサス - 活動調査 試験調査

【04】調査票(製造業)

令和6年10月1日 総務省・経済産業省

一般統計調査

この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

フリガナ、記入者氏名、電話番号

市区町村コード、調査区番号、事業所番号

1 名称及び電話番号、2 所在地、3 この場所での事業所の開設時期

4 この事業所の従業者数

5 この事業所の主な事業の内容、6 経営組織、7 法人番号

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

(1) 単独事業所・本所・支所の別、(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所数、(3) 企業全体の主な事業の内容、(4) 本所の正式名称・所在地等

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別、10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

11 事業別売上(収入)金額

12 設備投資の有無及び取得額

13 自家用自動車の保有台数

14 土地・建物の所有の有無

15 資本金等の額及び外国資本比率

16 決算月

すべての事業所が裏面(第2面)にお進みください。

経済センサス - 活動調査 試験調査

【04】調査票（製造業）

- 第1面4欄「この事業所の従業者数」の(3)が30人以上の場合は全項目を記入し、29人以下の場合は★印の欄(黄色)のみ記入してください。ただし、9人以下の場合は、19欄「有形固定資産」及び20欄「製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額」については、記入不要です。
- 金額、数量は、単位未満を四捨五入して記入してください。

17 人件費及び人材派遣会社への支払額 (令和5年1月から12月までの1年間)	金額					
	千億	百億	十億	億	千	万
(1) 常用雇用者及び有給役員(第1面4欄「この事業所の従業者数」の③+④+⑤)に該当する者のうち事業所に従事している者に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与(期末賞与等)の額						0.000
(2) 常用雇用者(④、⑤)及び有給役員(③)に対する退職金又は解雇予告手当、出向受入者(⑨)に係る支払額、臨時雇用者(⑥)に対する給与、送出者(⑧)に対する負担額など						0.000
(3) 派遣受入者(⑩)に係る人材派遣会社への支払額						0.000
合計★						0.000

18 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額 (令和5年1月から12月までの1年間)	金額					
	千億	百億	十億	億	千	万
原材料使用額 主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料、消耗品、購入した水などで実際に製造等に使用した総使用額						0.000
燃料使用額 石油、ガス、石炭など (貨物運搬用及び暖房用の燃料、自家発電用の燃料費を含む)						0.000
電力使用額 電灯用を含め、自家発電は除く						0.000
委託生産費(外注加工費) 原材料又は製品を、他企業の国内事業所に支給して製造、加工を委託した場合、これに支払った加工費又は支払うべき加工費						0.000
製造等に関連する外注費 生産設備の保守・点検、機械の操作、梱包などの製造等に関連する外注費(派遣、委託生産費などの外注費は除く)						0.000
転売した商品の仕入額 令和5年中に実際に売り上げた転売品(在庫は除く)に対応する仕入額(年初転売品在庫額+当年転売品仕入額-年末転売品在庫額)						0.000
合計★						0.000

24 工業用地及び工業用水	
ア 事業所敷地面積(令和6年10月1日現在)	面積(単位:平方メートル) 千 百 十 万 千 百 十 一
事業所で使用している敷地の全面積を記入してください。貸借を含めます。	
イ 1日当たり水源別用水量(令和5年1月から12月までの1年間の1日当たりの使用量)	用水量(単位:立方メートル) 百 十 万 千 百 十 一
区分	
公共水道	1 工業用水道
	2 上水道
淡水	3 井戸水(井戸、湧水から取水した水)
	4 その他の淡水
海水	5 回収水
	合計

25 作業工程★
21欄「製造品出荷額、在庫額等」に記入した製造品の製造又は加工に関するこの事業所の作業工程のあらましを記入してください。
備考★

19 有形固定資産		※第1面4欄「この事業所の従業者数」の(3)が10人以上29人以下の事業所は、有形固定資産の内訳については記入不要です。(土地の欄及び有形固定資産(土地を除く。))の計欄のみ記入してください。 ※9人以下の事業所は、記入不要です。															
土地★	計★	有形固定資産(土地を除く。)															
		建物、構築物 (土木設備、建物附属設備を含む。)				機械、装置 (附属設備を含む。)				船舶、車両、運搬具、耐用年数 1年以上の工具、器具、備品等							
千億	百億	十億	億	千	万	千	百	十	万	千	百	十	万	千	百	十	万
年初現在高																	
取得額 (令和5年1月から12月までの1年間)		新規のもの		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
		中古のもの															
除却・売却による減少額 (令和5年1月から12月までの1年間)																	
減価償却額(令和5年1月から12月までの1年間) 減価償却額がない場合は「0」を記入してください。				X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	

20 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額		※第1面4欄「この事業所の従業者数」の(3)が10人以上29人以下の事業所は、製造品①、半製品及び仕掛品②のみ記入してください。 ※9人以下の事業所は、記入不要です。											
区分	製造品①★	半製品及び仕掛品②★	原材料及び燃料③	合計 ①+②+③									
				千億	百億	十億							
千億	百億	十億	億	千	万	千	百	十	万	千	百	十	万
年初	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
年末	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000

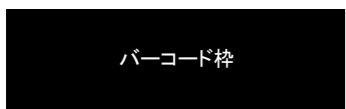
21 製造品出荷額、在庫額等		※「ア 品目別製造品出荷額」、「ウ 加工賃収入額」は、同封の『分類表』●～●ページを参照し、記入してください。											
ア 品目別製造品出荷額★ (令和5年1月から12月までの1年間) (酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含む)	自己が所有する原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたもの(委託生産品)はここに含めてください。 仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの(転売品)はここに含めず、第1面11欄「事業別売上(収入)金額」のうち「④卸売(小売)の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」又は「⑤小売の商品販売額」欄に記入してください。	イ 品目別製造品在庫額 (令和5年12月31日現在)	数量	金額									
				千億	百億	十億							
千億	百億	十億	億	千	万	千	百	十	万	千	百	十	万
製造品出荷額計		製造品在庫額計		0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000

ウ 加工賃収入額★ (令和5年1月から12月までの1年間)		他の企業(国内外にかかわらず)が所有する原材料又は製品に加工をして令和5年中に引き渡したのに対して受け取ったもしくは受け取るべき加工賃を記入してください。											
番号	加工賃収入額	金額											
		千億	百億	十億									
千億	百億	十億	億	千	万	千	百	十	万	千	百	十	万
9													0.000
9													0.000
9													0.000
9													0.000
加工賃収入額計													0.000

エ 製造業以外の収入額★ (令和5年1月から12月までの1年間)		製造業以外の収入額がある場合は、同封の『分類表』●～●ページを参照し、記入してください。											
番号	その他収入の種類名	金額											
		千億	百億	十億									
千億	百億	十億	億	千	万	千	百	十	万	千	百	十	万
													0.000
													0.000
													0.000
													0.000
													0.000

22 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合★ (令和5年1月から12月までの1年間) (直接輸出とは、自己又は自社名義で通関手続を行ったもの。)	
第1面10欄「①売上(収入)金額」に対する直接輸出額の割合を、小数点第2位まで記入してください。	割合(単位:%)

23 主要原材料名★
ア 購入したもの
イ 他の企業から支給されたもの(無償)



経済センサス - 活動調査 試験調査

【05】調査票(卸売業、小売業)

令和6年10月1日 総務省・経済産業省

一般統計調査

この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

フリガナ
記入者氏名
電話番号

市区町村コード
調査区番号
事業所番号

1 名称及び電話番号
2 所在地
3 この場所での事業所の開設時期

4 この事業所の従業者数
(1)この事業所に所属する従業者数
(2)受入者

5 この事業所の主な事業の内容
(1) 主な事業の内容
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
6 経営組織
7 法人番号

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

(1) 単独事業所・本所・支所の別
1 単独事業所
2 本所・本社・本店
3 支所・支社・支店
(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所数
(3) 企業全体の主な事業の内容
(4) 本所の正式名称・所在地等

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目
11 事業別売上(収入)金額

12 設備投資の有無及び取得額
13 自家用自動車の保有台数
14 土地・建物の所有の有無
15 資本金等の額及び外国資本比率

16 決算月

経済センサス-活動調査 試験調査

【05】調査票（卸売業、小売業）

17 年間商品販売額等

- 令和5年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、令和5年を最も多く含む決算期間)の商品販売額、商品売買に関する仲立手数料収入及び卸売販売額に占める国外販売(直接輸出)の割合について記入してください。
- 金額は万円未満を四捨五入で記入し、金額で記入できない場合は、第1面の11欄「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」と「⑤小売の商品販売額」の合計値を100%(分母)として、それぞれの項目の占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

(1) 年間商品販売額

第1面の11欄「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」及び「⑤小売の商品販売額」の内訳について、同封の『分類表(卸売業、小売業)』の中から、**年間商品販売額が多い順に**、分類番号、商品名、販売金額を記入し、卸売・小売の別を○で囲んでください。
なお、代理・仲立手数料は、「(2)商品売買に関する仲立手数料収入」欄に記入してください。

順位	分類番号	分類表の商品名	販売金額(年間)							又は割合(%)
			千	百	十	億	千	百	万	
第1位		(卸売・小売)							0.000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
第2位		(卸売・小売)							0.000	
第3位		(卸売・小売)							0.000	
第4位		(卸売・小売)							0.000	
第5位		(卸売・小売)							0.000	
第6位		(卸売・小売)							0.000	
第7位		(卸売・小売)							0.000	
第8位		(卸売・小売)							0.000	
第9位		(卸売・小売)							0.000	
第10位		(卸売・小売)							0.000	
第11位		(卸売・小売)							0.000	
第12位		(卸売・小売)							0.000	
第13位		(卸売・小売)							0.000	
第14位		(卸売・小売)							0.000	
第15位		(卸売・小売)							0.000	

(2) 商品売買に関する仲立手数料収入

該当する番号を○で囲み、「1 ある」の場合は、その収入金額を記入してください。

仲立手数料収入の有無	収入金額(年間)							又は割合(%)
	千	百	十	億	千	百	万	
1 ある								0.000
2 ない								0.000

(3) 卸売販売額に占める国外販売(直接輸出)の割合

代理・仲立手数料を除いた卸売の年間商品販売額に占める「国外販売(直接輸出)」の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

国外販売(直接輸出)	%

・「国外販売(直接輸出)」とは、自社(自分)名義で通関手続を行って国外に商品を輸出した場合をいいます。

18 その他の事業収入額

- 第1面の11欄のうち、「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」及び「⑤小売の商品販売額」以外に売上(収入)があり、同封の『分類表(卸売業、小売業)』の中に該当するものがある場合は、金額の多い順に分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
- 金額で記入できない場合は、10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	事業内容	売上(収入)金額(年間)							又は割合(%)
			千	百	十	億	千	百	万	
第1位									0.000	
第2位									0.000	
第3位									0.000	

19 商品売上原価

令和5年1月から12月までの1年間の商品売上原価(年間商品販売額に対する仕入原価)を記入してください。(万円未満四捨五入)

千	百	十	億	千	百	万	円
							0.000

- ・ 年間商品販売額に対する仕入原価を記入してください。
- ・ ただし、小売販売額のうち製造小売については、対応する製造原価を記入してください。

20 年初及び年末商品手持額

令和5年の年初及び年末現在で、販売目的で保有しているすべての手持商品額(在庫額)を記入してください。(万円未満四捨五入)
記入困難な場合は、令和5年を最も多く含む決算期間の決算日又は棚卸日で記入してください。

	千							円
	億	千	百	十	万	千	百	
年初商品手持額							0.000	
年末商品手持額							0.000	

- ・ 原則として仕入れた際の原価(困難な場合は時価)で記入してください。
- ・ その場で製造し小売をする(製造小売)商品については、その原材料及び半製品を含めます。
- ・ 営業用倉庫、他の場所にある自家用倉庫、物置場などに保管してある商品なども含めます。
- ・ 商品手持額が無い(商品の在庫を持たない)場合は、0(ゼロ)を記入してください。

21~25欄については、第1面の11欄「事業別売上(収入)金額」のうち「⑤小売の商品販売額」が最も多い場合に記入してください。

21 小売販売額の商品販売形態別割合

第1面の11欄「事業別売上(収入)金額」のうち「⑤小売の商品販売額」について、商品販売形態別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

①店頭販売	②訪問販売	③通信・カタログ販売(インターネット以外)	④インターネット販売	⑤自動販売機による販売	⑥その他	合計
						100%

- ・ ご用聞きによる販売は、「店頭販売」に含めます。
- ・ 共同購入方式、新聞・牛乳などの月極販売は、「その他」に含めます。

22 セルフサービス方式の採用

該当する番号を○で囲んでください。

1 セルフサービス方式を採用している(売場面積の50%以上)
2 採用していない

- セルフサービス方式とは、当該事業所の売場面積の50%以上について次の三つの条件を兼ね備えている場合をいいます。
- ① 客が値札等により各商品の値段が分かるような表示方法をとっていること
 - ② 店に備え付けられている買い物カゴ、ショッピングカート、トレーなどにより、客が自由に商品を選び取れるようなシステムをとっていること
 - ③ 売り場の出口などに設置されている精算所(レジ)において、客が一括して代金の支払いを行うシステムになっていること

【セルフサービス方式に該当する例】
総合スーパー、専門スーパー、ホームセンター、ドラッグストア、コンビニエンスストア、均一価格店など

23 売場面積

単位は、平方メートル(1坪=3.3㎡換算)で記入してください。(小数点以下四捨五入)

+	万	千	百	十	一

平方メートル(㎡)

- ・ 商品を販売するために実際に使用する売場の延床面積を記入してください。
- ・ 店頭販売を行っていない事業所(訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売)は、0(ゼロ)を記入してください。

24 営業時間

該当する番号を○で囲んでください。
「1 開店時刻及び閉店時刻がある」場合は、通常の開店時刻及び閉店時刻を12時間制で記入してください。

1 開店時刻及び閉店時刻がある(24時間営業以外)	2 終日営業(24時間営業)
<開店時刻> 1 午前 時 分 ~ 2 午後 時 分 <閉店時刻> 1 午前 時 分 ~ 2 午後 時 分	

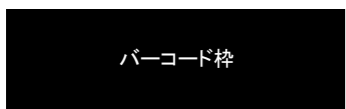
- 【記入例:営業時間が午前10時30分から深夜0時30分までの場合】
- <開店時刻> 午前 10 時 30 分 ~ 2 午後 0 時 30 分
- ・ 正午は午後00時00分、夜中の0時は午前00時00分になります。
 - ・ 訪問販売については、販売員などの出店・帰店時間を記入してください。
 - ・ 通信・カタログ販売、インターネット販売の場合は、従業員の勤務時間を記入してください。

25 店舗形態

この事業所の店舗形態について、該当するものがある場合は、番号を一つだけ○で囲んでください。

1 コンビニエンスストア	2 ドラッグストア	3 ホームセンター	4 均一価格店
--------------	-----------	-----------	---------

備考



経済センサス - 活動調査 試験調査

【06】調査票(建設業、不動産業、物品賃貸業)

令和6年10月1日 総務省・経済産業省

一般統計調査

・この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。
 ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
 ・インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
 ・調査票の記入のしかたを参照して記入してください。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	() - (内線:)

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*	区分

1 名称及び電話番号	フリガナ									
● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。 ● 「正式名称」欄には登記上の名称を記入してください。 ● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。	正式名称									
	通称名									
	電話番号(代表) () - ()									
2 所在地	郵便番号	都道府県名	市区町村名							
● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。 ● 登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください。 ● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。	町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)								
3 この場所での事業所の開設時期	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
● ○印の印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。	平成27年以前	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年

4 この事業所の従業者数	● 10月1日現在の従業者数を記入してください。										
	(1)この事業所に所属する従業者数						(2)受入者				
区分	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 無期雇用者 (期間を定めずに雇用している人(定年制も含む))	⑤ 有期雇用者 (1か月以上) 1か月以上の期間を定めて雇用している人	⑥ 有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨ 出向	⑩ 派遣	⑪ ①～⑩以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人
	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	

5 この事業所の主な事業の内容	『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。 ※ 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。									
(1) 主な事業の内容										
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目	①	②	③							
● 上記(1)主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。										
6 経営組織	1 個人経営	2 株式会社 有限会社	3 合名会社 合資会社	4 合同会社	5 会社以外の法人					
● 経営組織の○印の内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○印の印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。 ● 会社以外の法人、財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等						会社 法人				
7 法人番号	● 指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。									
	法人番号が指定されていない場合は、右の口に「レ」印を記入してください。 <input type="checkbox"/> 法人番号なし									

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等	● ○印の内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○印の印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。 ● フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。		
(1) 単独事業所・本所・支所の別	1 単独事業所 (他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。)	2 本所・本社・本店 (他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所を持ち、それらを統括する場合も含めます。)	3 支所・支社・支店 (他の場所にある本所の統括を受けている事業所。)
(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所数	国内 常用雇用者数 支所数	海外 (現地法人は除く) 人 事業所	(4) 本所の正式名称・所在地等 ● 「正式名称」欄には登記上の名称を記入してください。 ● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。
(3) 企業全体の主な事業の内容	主な事業の内容 生産品、取扱商品又は営業種目 ① ② ③		フリガナ 本所の正式名称 本所の通称名 本所の電話番号(代表) () - () 本所の所在地

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別	1 税込み	2 税抜き
● 選択した記入方法を○で囲んでください。		
10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	
● 令和5年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和5年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)	① 売上(収入)金額	0.000
	② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)	0.000
	③ うち売上原価	0.000
● 6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。 ・「①売上(収入)金額」: 経常収益を記入 ・「②費用総額」: 経常費用を記入 ・「③うち売上原価」: 記入不要 ・「主な費用項目」: 各欄に記入	④ 給与総額	0.000
	⑤ 福利厚生費(退職金を含む)	0.000
	⑥ 動産・不動産賃借料	0.000
	⑦ 減価償却費	0.000
	⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)	0.000

11 事業別売上(収入)金額	● 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』を参照してください。									
● 10欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)	事業別内訳									
● 金額で記入できない場合は、10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)	売上(収入)金額									
● 6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。	又は割合(%)									
	① 農業、林業、漁業の収入	0.000								
	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入	0.000								
	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額	0.000								
	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)	0.000								
	⑤ 小売の商品販売額	0.000								
	⑥ 建設事業の収入(完成工事高)	0.000								
	⑦ 不動産事業の収入	0.000								
	⑧ 物品賃貸事業の収入	0.000								
	⑨ 飲食サービス事業の収入	0.000								
	⑩ 医療、福祉事業の収入	0.000								
	⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入	0.000								
	⑫ 運輸、郵便事業の収入	0.000								
	⑬ 金融、保険事業の収入	0.000								
	⑭ 宿泊事業の収入	0.000								
	⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入	0.000								
	⑯ 教育、学習支援事業の収入	0.000								
	⑰ 情報通信事業の収入	0.000								
	⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入	0.000								
	⑲ 上記以外のサービス事業の収入	0.000								
	合計	10欄①の売上(収入)金額								100

12 設備投資の有無及び取得額	1 設備投資を行った	2 設備投資を行わなかった
● 令和5年1月から12月までの1年間にを行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。 ● 取得額(減価償却前の額)を記入してください。 ● 中古品は含めません。	● 有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。	
	新規設備取得額	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円
	有形固定資産(土地を除く)	0.000
	無形固定資産(ソフトウェアのみ)	0.000
	(万円未満四捨五入)	

13 自家用自動車の保有台数	(1) 貨物自動車	※人員輸送のみの使用は除きます。	(2) 乗用自動車	(3) バス
● 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。	台		台	台

14 土地・建物の所有の有無	土地	1 ある	2 ない	建物	1 ある	2 ない
● それぞれ該当する番号を○で囲んでください。	※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。					

15 資本金等の額及び外国資本比率	(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。	(2) うち外国資本比率を記入してください。
● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。	千兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	(万円未満四捨五入) % (小数点第2位四捨五入)
	0.000	

16 決算月	月 () 月	※本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。	裏面(第2面)にお進みください。 →
● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。			

経済センサス-活動調査 試験調査
【06】調査票(建設業、不動産業、物品賃貸業)

17 建設、サービス収入の内訳

- 第1面の10欄「①売上(収入)金額」の内訳について、『調査票の記入のしかた』●～●ページの分類表に記載している分類の中から売上(収入)金額が大きい分類(上位の10種類まで)を選び、その分類番号、建設、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
- 金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

①	分類番号	サービスの種類	売上(収入)金額								又は割合(%)		
			千	百	十	億	億	千	百	万		万	円
①	-											0,000	
②	-											0,001	
③	-											0,002	
④	-											0,003	
⑤	-											0,004	
⑥	-											0,005	
⑦	-											0,006	
⑧	-											0,007	
⑨	-											0,008	
⑩	-											0,009	

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

19 相手先別収入割合

- 第1面の10欄「①売上(収入)金額」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
- 第1面上部の区分欄が「1」の場合は、記入不要です。

収入を得た相手先	収入額割合(%)		
① 個人(一般消費者)			
② 個人以外			
合計	1	0	0

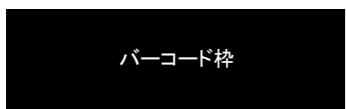
備考

18 業態別工事種類

- 第1面の11欄「事業別売上(収入)金額」のうち「⑥建設事業の収入(完成工事高)」が最も多い場合は、下表の中から年間における完成工事高の多い順に番号を記入してください。

1番目 2番目

301 土木一式工事	310 屋根工事 (311 金属製屋根工事を除く)	318 ほ装工事	326 熱絶縁工事
302 建築一式工事 (303 木造建築一式工事を除く)	311 金属製屋根工事	319 しゅんせつ工事	327 電気通信工事
303 木造建築一式工事	312 電気工事	320 板金工事	328 造園工事
304 建築リフォーム工事	313 管工事	321 ガラス工事	329 さく井工事
305 大工工事	314 タイル・れんが・ブロック工事 (315 築炉工事を除く)	322 塗装工事	330 建具工事
306 左官工事	315 築炉工事	323 防水工事	331 水道施設工事
307 とび・土工・コンクリート工事 (308 はつり・解体工事を除く)	316 鋼構造物工事	324 内装仕上工事	332 消防施設工事
308 はつり・解体工事	317 鉄筋工事	325 機械器具設置工事	333 清掃施設工事
309 石工事			



経済センサス - 活動調査 試験調査

【07】調査票(飲食サービス業)

令和6年10月1日 総務省・経済産業省

一般統計調査

この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

フリガナ、記入者氏名、電話番号

市区町村コード、調査区番号、事業所番号

1 名称及び電話番号、2 所在地、3 この場所での事業所の開設時期

4 この事業所の従業者数

5 この事業所の主な事業の内容、6 経営組織、7 法人番号

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別、(1) 単独事業所・本所・支所の別、(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所数、(3) 企業全体の主な事業の内容、(4) 本所の正式名称・所在地等

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別、10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目、11 事業別売上(収入)金額

12 設備投資の有無及び取得額

13 自家用自動車の保有台数

14 土地・建物の所有の有無

15 資本金等の額及び外国資本比率

16 決算月

経済センサス - 活動調査 試験調査
【07】調査票(飲食サービス業)

17 サービス収入の内訳

下記のサービスの種類について、当てはまるものすべてを記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

サービスの種類	番号	売上(収入)金額						又は割合(%)
		千億	百億	十億	億	千万	百万	
⑨ 飲食サービス事業の収入								
店舗内飲食サービス(給食サービスを除く)	1						0.000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
客の注文に応じて、店舗内で調理した各種飲食料品を、その場で飲食させるサービス								
持ち帰り飲食サービス	2						0.000	
客の注文に応じて、店舗内(車両等を含む)で調理した各種飲食料品を、持ち帰る状態で提供するサービス								
配達飲食サービス(給食サービスを除く)	3						0.000	
客の注文に応じて、事業所内で調理した各種飲食料品を、客の求める場所に配達するサービス								
学校向け	4						0.000	
学校から委託を受け、継続的に生徒・教職員などに調理した飲食料品を提供するサービス								
医療・福祉施設向け	5						0.000	
医療・福祉施設から委託を受け、継続的に患者・施設利用者などに調理した飲食料品を提供するサービス								
その他	6						0.000	
その他の給食サービス								
⑩ 生活関連サービス、娯楽事業の収入								
結婚式サービス	7						0.000	
挙式、披露宴(二次会等も含む。)などの婚礼のための施設・サービスの提供を含む複合的なサービス								

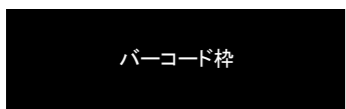
サービスの種類	番号	売上(収入)金額						又は割合(%)
		千億	百億	十億	億	千万	百万	
⑦ 不動産事業の収入								
住宅賃貸サービス	8						0.000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
戸建住宅・共同住宅を賃貸するサービス								
非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く)	9						0.000	
非住宅用建物又はスペースを賃貸するサービス								
屋外広告スペース提供サービス	10						0.000	
屋外の広告スペース(看板、横断幕、電柱、アドバルーンなど)を提供するサービス								
⑩ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入								
フランチャイズ運営サービス(関連する商標の使用許諾サービスを含む)(国内向け)	11						0.000	
ロイヤリティ等を対価として、フランチャイザーがフランチャイジーに提供する商標の使用、ノウハウの利用、経営指導等のサービス								
フランチャイズ運営サービス(関連する商標の使用許諾サービスを含む)(国外向け)	12						0.000	
ロイヤリティ等を対価として、フランチャイザーがフランチャイジーに提供する商標の使用、ノウハウの利用、経営指導等のサービス								
⑭ 上記以外のサービス事業の収入								
各種団体・組合における賦課金・会費収入	13						0.000	
各種経済、労働、学術・文化団体及び協同組合における経営指導、情報提供サービス								
寄付金、補助金、運営費交付金等	14						0.000	
寄付金、補助金、助成金、運営費交付金など事業活動によって得た収入以外の収入								

18 相手先別収入割合

第1面の10欄「①売上(収入)金額」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先	収入額	割合(%)
① 個人(一般消費者)		
② 個人以外		
合計	1	0 0

備考



経済センサス - 活動調査 試験調査

【08】調査票(医療、福祉)

令和6年10月1日 総務省・経済産業省

一般統計調査

この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

フリガナ
記入者氏名
電話番号

市区町村コード
調査区番号
事業所番号

1 名称及び電話番号
2 所在地
3 この場所での事業所の開設時期

4 この事業所の従業者数
(1)この事業所に所属する従業者数
(2)受入者

5 この事業所の主な事業の内容
(1) 主な事業の内容
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
6 経営組織
7 法人番号

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

(1) 単独事業所・本所・支所の別
1 単独事業所
2 本所・本社・本店
3 支所・支社・支店
(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所数
(3) 企業全体の主な事業の内容
(4) 本所の正式名称・所在地等

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目
11 事業別売上(収入)金額

12 設備投資の有無及び取得額
1 設備投資を行った
2 設備投資を行わなかった

13 自家用自動車の保有台数
(1) 貨物自動車
(2) 乗用自動車
(3) バス

14 土地・建物の所有の有無
土地
建物

15 資本金等の額及び外国資本比率
(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。
(2) うち外国資本比率を記入してください。

16 決算月
※本決算月を記入してください。
※2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

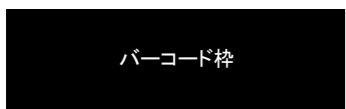
17 サービス収入の内訳

下記のサービスの種類について、当てはまるものすべてを記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

サービスの種類	番号	売上(収入)金額						又は割合(%)
		千億	百億	十億	億	千万	百万	
⑩医療、福祉事業の収入								
医療サービス(入院)	公的医療保険適用	1					0.000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
	病院、診療所などが入院患者に対して行う公的医療保険適用の医療サービス							
公的医療保険適用外	2					0.000		
病院、診療所などが入院患者に対して行う公的医療保険適用外の医療サービス								
医療サービス(歯科を除く)	公的医療保険適用	3					0.000	
	病院、診療所などが外来患者(歯科を除く)に対して行う公的医療保険適用の医療サービス 精神保健福祉センターなどの健康相談施設が提供する医療サービスを含む							
公的医療保険適用外	4					0.000		
病院、診療所などが外来患者(歯科を除く)に対して行う公的医療保険適用外の医療サービス 臨床心理士などの医師以外の者が行う健康相談サービスを含む								
医療サービス(歯科)	公的医療保険適用	5					0.000	
	病院、診療所などが外来患者(歯科に限る)に対して行う公的医療保険適用の医療サービス							
公的医療保険適用外	6					0.000		
病院、診療所などが外来患者(歯科に限る)に対して行う公的医療保険適用外の医療サービス								
保健予防活動サービス	7					0.000		
病院、診療所などが行う各種の健康診断、人間ドック、予防接種、妊産婦保健指導等の保健予防サービス								
助産サービス	8					0.000		
助産師が妊婦等に対して助産又は保健指導を行うサービス								
訪問看護サービス	公的医療保険適用	9					0.000	
	看護師などが療養を受ける状態にある者の居宅において、療養上の世話又は必要な診療の補助(公的医療保険適用)を提供するサービス							
公的医療保険適用外	10					0.000		
看護師などが療養を受ける状態にある者の居宅において、療養上の世話又は必要な診療の補助(公的医療保険適用外)を提供するサービス								
療術サービス	公的医療保険適用	11					0.000	
	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師又は柔道整復師が行う療術サービス(公的医療保険適用)							
公的医療保険適用外	12					0.000		
あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師又は柔道整復師が行う療術サービス(公的医療保険適用外)								
医療附带サービス	13					0.000		
歯科技工、臓器等バンク、検体検査等の医療に附帯するサービス								
保健衛生サービス	14					0.000		
水質検査(環境計量証明サービスに含まれるものを除く)、物品消毒、電話機消毒、動物愛護センターにおける動物保護などの保健衛生サービス								

サービスの種類	番号	売上(収入)金額						又は割合(%)
		千億	百億	十億	億	千万	百万	
⑩医療、福祉事業の収入								
社会保険事業サービス								
社会保険事業団体の掛金収入など	15						0.000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
保育サービス								
保育所などが乳児又は幼児を保育するサービス 保育所が提供する給食サービスや施設提供サービスを含む	16						0.000	
その他の児童福祉サービス								
放課後児童クラブ・放課後子ども教室、障害児向けなどのその他の児童福祉サービス	17						0.000	
介護サービス	公的医療保険適用	18					0.000	
	公的介護保険が適用される介護サービス							
公的医療保険適用外	19					0.000		
公的介護保険が適用されない介護サービス								
その他の社会福祉サービス								
障害者向けなどのその他の社会福祉サービス	20						0.000	
⑦不動産事業の収入								
住宅賃貸サービス								
戸建住宅・共同住宅を賃貸するサービス	21						0.000	
非住宅用建物賃貸サービス (収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く)								
非住宅用建物又はスペースを賃貸するサービス	22						0.000	
屋外広告スペース提供サービス								
屋外の広告スペース(看板、横断幕、電柱、アドバルーンなど)を提供するサービス	23						0.000	
⑩医療、福祉事業の収入又は⑩学術研究、専門・技術サービス事業の収入								
食料品検査サービス								
食品衛生法に基づく食品検査	24						0.000	
⑨上記以外のサービス事業の収入								
各種団体・組合における賦課金・会費収入								
各種経済、労働、学術・文化団体及び協同組合における経営指導、情報提供サービス	25						0.000	
寄付金、補助金、運営費交付金等								
寄付金、補助金、助成金、運営費交付金など事業活動によって得た収入以外の収入	26						0.000	

備考



経済センサス - 活動調査 試験調査

【09】調査票(サービス関連産業A)

令和6年10月1日 総務省・経済産業省

一般統計調査

この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
調査票の記入のしかたを参照して記入してください。

フリガナ
記入者氏名
電話番号 () - (内線:)

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 *

1 名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表) () -
2 所在地
郵便番号
都道府県名
市区町村名
町丁・字・番地・号
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)
3 この場所での事業所の開設時期
平成27年 平成28年 平成29年 平成30年 平成31年 令和2年 令和3年 令和4年 令和5年 令和6年 以前

4 この事業所の従業者数
10月1日現在の従業者数を記入してください。
(1)この事業所に所属する従業者数
(2)受入者
①個人業主
②個人業主の家族で無給の人
③有給役員
④無期雇用者
⑤有期雇用者(1か月以上)
⑥有期雇用者(1か月未満、日々雇用)
⑦合計
⑧送出者
⑨出向
⑩派遣

5 この事業所の主な事業の内容
(1) 主な事業の内容
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
6 経営組織
7 法人番号

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

(1) 単独事業所・本所・支所の別
1 単独事業所
2 本所・本社・本店
3 支所・支社・支店
(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所数
(3) 企業全体の主な事業の内容
(4) 本所の正式名称・所在地

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目
11 事業別売上(収入)金額
12 設備投資の有無及び取得額
13 自家用自動車の保有台数
14 土地・建物の所有の有無
15 資本金等の額及び外国資本比率
16 決算月

17 サービス収入の内訳

- ・ 第1面の10欄「①売上(収入)金額」の内訳について、『調査票の記入のしかた』●～●ページの分類表に記載している分類の中から売上(収入)金額が大きい分類(上位の10種類まで)を選び、その分類番号、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
- ・ 金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

①	分類番号	サービスの種類	売上(収入)金額							又は割合(%)
			千	百	十	億	千	百	万	
①	-								0,000	金額右欄に割合を記入できない場合は、 金額で記入してください。
②	-								0,000	
③	-								0,000	
④	-								0,000	
⑤	-								0,000	
⑥	-								0,000	
⑦	-								0,000	
⑧	-								0,000	
⑨	-								0,000	
⑩	-								0,000	

備考

経済センサス - 活動調査 試験調査

【10】調査票(サービス関連産業B) □

【11】調査票(サービス関連産業C) □

令和6年10月1日 総務省・経済産業省

一般統計調査

・この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
・インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
・調査票の記入のしかたを参照して記入してください。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	() - (内線:)

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*	区分

1 名称及び電話番号 ●印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。 ●「正式名称」欄には登記上の名称を記入してください。 ●屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。	フリガナ									
	正式名称									
	通称名									
	電話番号(代表)	() -								
2 所在地 ●印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。 ●登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください。 ●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。	郵便番号	都道府県名	市区町村名							
	町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)								
3 この場所での事業所の開設時期 ●○印の印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
					令和元年					

4 この事業所の従業者数 ●10月1日現在の従業者数を記入してください。												
区分	(1)この事業所に所属する従業者数											
	個人経営			有給役員			常用雇用者		臨時雇用者		合計	
	個人業主	個人業主の家族で無給の人	個人経営以外で役員報酬を得ている人	無期雇用者	有期雇用者(1か月以上)	有期雇用者(1か月未満、日々雇用)	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容 『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。 ※印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。										
(1) 主な事業の内容										
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目 ●上記(1)主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。										
①										
②										
③										
6 経営組織 ●経営組織の○印の内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○印の印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。 ●会社以外の法人、財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等										
1 個人経営										
2 株式会社 有限会社										
3 合名会社 合資会社										
4 合同会社										
5 会社以外の法人										
会社										
法人										
7 法人番号 ●指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。										
法人番号が指定されていない場合は、右の口に「レ」印を記入してください。										
法人番号なし										

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

(1) 単独事業所・本所・支所の別 ●○印の内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○印の印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。 ●フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。		
1 単独事業所 [他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。]	2 本所・本社・本店 [他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所を持ち、それらを統括する場合も含まれます。]	3 支所・支社・支店 [他の場所にある本所の統括を受けている事業所。]
(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所数 ●常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇用者(1か月以上)の合計数です。 ●工場、営業所など従業員がいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれます。	国内 人	海外 (現地法人は除く) 人
(3) 企業全体の主な事業の内容 ●『調査票の記入のしかた』●ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。	主な事業の内容	
	生産品、取扱商品又は営業種目	
	①	
	②	
	③	
(4) 本所の正式名称・所在地等 ●「正式名称」欄には登記上の名称を記入してください。 ●屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。	フリガナ	
	本所の正式名称	
	本所の通称名	
	本所の電話番号(代表) () -	
	本所の所在地	

調査票上部の区分欄が「1」の場合は、記入おわりです。
「2」の場合は、これ以降、9欄、10欄「①売上(収入)金額」及び第2面の18欄のみ記入してください。
「3」の場合は、これ以降、9欄、10欄「①売上(収入)金額」のみ記入してください。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

●選択した記入方法を○で囲んでください。	
1 税込み	2 税抜き
10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目 ●令和5年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和5年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)	
① 売上(収入)金額	0.000
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)	0.000
③ うち売上原価	0.000
④ 給与総額	0.000
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)	0.000
⑥ 動産・不動産賃借料	0.000
⑦ 減価償却費	0.000
⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)	0.000

11 事業別売上(収入)金額

●記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』●ページを参照してください。		
●10欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)		
●金額で記入できない場合は、10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)		
●6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。		
事業別内訳	売上(収入)金額	又は割合(%)
① 農業、林業、漁業の収入	0.000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入	0.000	
③ 製造品の出荷額・加工賃収入	0.000	
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)	0.000	
⑤ 小売の商品販売額	0.000	
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)	0.000	
⑦ 不動産事業の収入	0.000	
⑧ 物品賃貸事業の収入	0.000	
⑨ 飲食サービス事業の収入	0.000	
⑩ 医療、福祉事業の収入	0.000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入	0.000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入	0.000	
⑬ 金融、保険事業の収入	0.000	
⑭ 宿泊事業の収入	0.000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入	0.000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入	0.000	
⑰ 情報通信事業の収入	0.000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入	0.000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入	0.000	
合計	10欄①の売上(収入)金額	100

12 設備投資の有無及び取得額

●令和5年1月から12月までの1年間に、行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。 ●取得額(減価償却前の額)を記入してください。 ●中古品は含めません。	
1 設備投資を行った	2 設備投資を行わなかった
新規設備取得額	千億百億十億 億 千万百万 十万 万 円
有形固定資産(土地を除く)	0.000
無形固定資産(ソフトウェアのみ)	0.000
(万円未満四捨五入)	

13 自家用自動車の保有台数

●業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含みます)。			
(1) 貨物自動車	※人員輸送のみの使用は除きます。	(2) 乗用自動車	(3) バス
台		台	台

14 土地・建物の所有の有無

●それぞれ該当する番号を○で囲んでください。			
土地	1 ある 2 ない	建物	1 ある 2 ない
※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。			

15 資本金等の額及び外国資本比率

●印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。	
(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。	(2) うち外国資本比率を記入してください。
千兆 兆 千億百億十億 億 千万百万 十万 万 円	(万円未満四捨五入) % (小数点第2位四捨五入)
0.000	

16 決算月

●印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。	
月 () 月	※本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。
裏面(第2面)にお進みください。 →	

【10】 調査票(サービス関連産業B)

【11】 調査票(サービス関連産業C)

17 サービス収入の内訳

・ 第1面の10欄「①売上(収入)金額」の内訳について、『調査票の記入のしかた』●～●ページの分類表に記載している分類の中から売上(収入)金額が大きい分類(上位の10種類まで)を選び、その分類番号、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

①	分類番号	サービスの種類	売上(収入)金額						又は割合(%)	
			千	百	十	億	千	百		十
①	-								0,000	
②	-								0,000	
③	-								0,000	
④	-								0,000	
⑤	-								0,000	
⑥	-								0,000	
⑦	-								0,000	
⑧	-								0,000	
⑨	-								0,000	
⑩	-								0,000	

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

18 相手先別収入割合

第1面の10欄「①売上(収入)金額」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
 第1面上部の区分欄が「1」又は「3」の場合は、記入不要です。

収入を得た相手先	収入額割合(%)		
① 個人(一般消費者)			
② 個人以外			
合計	1	0	0

備考



【13】企業調査票

この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 *

令和6年10月1日
総務省・経済産業省

フリガナ
記入者氏名
部署名
電話番号

1 名称及び電話番号
●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
●法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。
●屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表)

2 所在地
●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
●企業本所の所在地を記入してください。
●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号
都道府県名
市区町村名
町丁・字・番地・号
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 経営組織
●経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
●会社以外の法人(財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等)

個人経営
株式会社
合名会社
合同会社
会社以外の法人
外国の会社
法人でない団体
会社(外国の会社を除く)
法人(外国の会社を除く)

4 法人番号
●指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

法人番号指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。
法人番号なし

5 企業全体の常用雇用者数及び支所等数
●工場、営業所などや従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。
●海外(現地法人)の出向者について給与が支払われている場合は国内の欄に含めます。

国内
海外(現地法人は除く)
常用雇用者数
支所・支社・支店数

6 企業全体の主な事業の内容
●印字されている場合、内容に変更あれば、二重線で消して修正してください。
●『調査票の記入のしかた』●～●ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(1) 主な事業の内容
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目

7 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
●8欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。
●選択した記入方法を○で囲んでください。

1 税込み
2 税抜き

8 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目
●令和5年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和5年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)
●『調査票の記入のしかた』●ページを参照して記入してください。
●金融業、保険業の会社については、『調査票の記入のしかた』●ページを参照して記入してください。
●3欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
・「①売上(収入)金額」: 経常収益を記入
・「②費用総額」: 経常費用を記入
・「③うち売上原価」: 記入不要
・「主な費用項目」: 各欄に記入

Table with columns for sales and expenses: ①売上(収入)金額, ②費用総額, ③うち売上原価, ④給与総額, ⑤福利厚生費, ⑥動産・不動産賃借料, ⑦減価償却費, ⑧租税公課

9欄にお進みください。

9 企業全体の事業別売上(収入)金額
●記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』●～●ページを参照してください。
●8欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)
●金額で記入できない場合は、8欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
●3欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

Table for business type sales: ①農業、林業、漁業の収入, ②鉱物、採石、砂利採取事業の収入, ③製造品の出荷額・加工賃収入額, ④卸売の商品販売額, ⑤小売の商品販売額, ⑥建設事業の収入, ⑦不動産事業の収入, ⑧物品賃貸事業の収入, ⑨飲食サービス事業の収入, ⑩医療、福祉事業の収入, ⑪電気、ガス、熱供給、水道事業の収入, ⑫運輸、郵便事業の収入, ⑬金融、保険事業の収入, ⑭宿泊事業の収入, ⑮生活関連サービス、娯楽事業の収入, ⑯教育、学習支援事業の収入, ⑰情報通信事業の収入, ⑱学術研究、専門・技術サービス事業の収入, ⑲上記以外のサービス事業の収入

10 商品売上原価
●9欄「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」又は「⑤小売の商品販売額」に記入がある場合に記入してください。

Table for commodity sales cost: 十兆, 兆, 千億, 百億, 十億, 億, 千万, 百万, 十万, 万, 円

11 年初及び年末商品手持額
●9欄「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」又は「⑤小売の商品販売額」に記入している金額が最も多い場合に記入してください。

Table for inventory: 年初商品手持額, 年末商品手持額

12 設備投資の有無及び取得額
●令和5年1月から12月までの1年間にを行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
●取得額(減価償却前の額)を記入してください。
●中古品は含めません。

Table for equipment investment: 1 設備投資を行った, 2 設備投資を行わなかった, 新規設備取得額

13 自家用自動車の保有台数
●業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めず)。

Table for car ownership: (1)貨物自動車, (2)乗用自動車, (3)バス

14 土地・建物の所有の有無
●それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

Table for land/building ownership: 土地, 建物

15 資本金等の額及び外国資本比率
●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

Table for capital: (1) 資本金又は出資金, (2) うち外国資本比率

16 決算月
●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

Table for fiscal year: 月, 月

すべての企業が裏面(第2面)にお進みください。

【13】企業調査票

バーコード枠

17 建設、サービス収入の内訳

第1面の8欄「①売上(収入)金額」の内訳について、「分類表」に記載している中から売上(収入)金額が大きい分類(上位の15種類まで)を選び、その分類番号、建設、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の8欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
なお、分類番号、建設、サービスの種類が印字されている場合は、記載内容を確認の上、該当しなければ二重線で消して修正してください。
また、印字されたもの以外に、建設、サービスの種類の金額がある場合は、追加で分類番号、建設、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。

①	分類番号	建設、サービスの種類	売上(収入)金額										又は割合(%)		
			十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万		円	
②															0.000
③															0.000
④															0.000
⑤															0.000
⑥															0.000
⑦															0.000
⑧															0.000
⑨															0.000
⑩															0.000
⑪															0.000
⑫															0.000
⑬															0.000
⑭															0.000
⑮															0.000

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

18 業態別工事種類

第1面の9欄「企業全体の事業別売上(収入)金額」のうち「⑥建設事業の収入(完成工事高)」が最も多い金額である場合は、下表の中から年間における完成工事高の多い順に番号を記入してください。

1番目 2番目

301 土木一式工事	310 屋根工事 (311 金属製屋根工事を除く)	318 ほ装工事	326 熱絶縁工事
302 建築一式工事 (303 木造建築一式工事を除く)	311 金属製屋根工事	319 しゅんせつ工事	327 電気通信工事
303 木造建築一式工事	312 電気工事	320 板金工事	328 造園工事
304 建築リフォーム工事	313 管工事	321 ガラス工事	329 さく井工事
305 大工工事	314 タイル・れんが・ブロック工事 (315 築炉工事を除く)	322 塗装工事	330 建具工事
306 左官工事	315 築炉工事	323 防水工事	331 水道施設工事
307 とび・土工・コンクリート工事 (308 はつり・解体工事を除く)	316 鋼構造物工事	324 内装仕上工事	332 消防施設工事
308 はつり・解体工事	317 鉄筋工事	325 機械器具設置工事	333 清掃施設工事
309 石工事			

備考



【17】事業所調査票 (製造業)

令和6年10月1日
総務省・経済産業省

この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 * 整理番号

1 事業所の名称及び電話番号
2 事業所の所在地
3 この場所での事業所の開設時期
4 この事業所の従業者数
5 この事業所の主な事業の内容

6 本所等の別
7 事業所の売上(収入)金額
8 事業別売上(収入)金額
Table with columns for business type and revenue amount.

すべての事業所が裏面(第2面)にお進みください。➡



【18】事業所調査票（卸売業、小売業）

令和6年10月1日
総務省・経済産業省

この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 * 整理番号

1 事業所の名称及び電話番号
2 事業所の所在地
3 この場所での事業所の開設時期
4 この事業所の従業者数
5 この事業所の主な事業の内容

6 本所等の別
7 事業所の売上(収入)金額
8 事業別売上(収入)金額
Table with columns for business type and revenue amount.

すべての事業所が裏面(第2面)にお進みください。

経済センサス - 活動調査 試験調査
【18】事業所調査票(卸売業、小売業)

9 年間商品販売額等

- 令和5年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、令和5年を最も多く含む決算期間)の商品販売額、商品売買に関する仲立手数料収入、卸売販売額に占める本支店間移動の割合、国外販売(直接輸出)の割合及び販売商品に関する修理料収入について記入してください。
- 金額は万円未満を四捨五入で記入し、金額で記入できない場合は、第1面の8欄「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」と「⑤小売の商品販売額」の合計値を100%(分母)として、それぞれの項目の占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

(1)年間商品販売額

第1面の8欄「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」及び「⑤小売の商品販売額」の内訳について、同封の『分類表』の中から、分類番号、商品名、販売金額を記入し、卸売・小売の別を○で囲んでください。ただし、代理・仲立手数料は、「(2)商品売買に関する仲立手数料収入」欄に記入してください。なお、本店から支店への商品振替分などは「卸売」として記入してください。

分類番号	分類表の商品名	販売金額(年間)						又は割合(%)	
		兆	千億	百億	十億	億	千万		百万
	(卸売・小売)							0.000	
	(卸売・小売)							0.000	
	(卸売・小売)							0.000	
	(卸売・小売)							0.000	
	(卸売・小売)							0.000	
	(卸売・小売)							0.000	
	(卸売・小売)							0.000	
	(卸売・小売)							0.000	
	(卸売・小売)							0.000	
	(卸売・小売)							0.000	
	(卸売・小売)							0.000	
	(卸売・小売)							0.000	
	(卸売・小売)							0.000	
	(卸売・小売)							0.000	
	(卸売・小売)							0.000	
	(卸売・小売)							0.000	

(2)商品売買に関する仲立手数料収入

該当する番号を○で囲み、「1 ある」の場合は、その収入金額を記入してください。

仲立手数料収入の有無	収入金額(年間)						又は割合(%)		
	兆	千億	百億	十億	億	千万		百万	万
1 ある									0.000
2 ない									

(3)卸売販売額に占める本支店間移動、国外販売(直接輸出)の割合

代理・仲立手数料を除いた卸売の年間商品販売額に占める「①本支店間移動」、「②国外販売(直接輸出)」の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

①本支店間移動	②国外販売(直接輸出)
%	%

- 「①本支店間移動」とは、企業内の本支店間、支店相互間で帳簿上商品の振り替えを行った場合をいいます。
- 「②国外販売(直接輸出)」とは、自社(自分)名義で通関手続きを行って国外に商品を輸出した場合をいいます。したがって、国外にある自企業の支店に商品を輸出した場合は「①本支店間移動」とはせず、「②国外販売(直接輸出)」とします。

(4)販売商品に関する修理料収入

(販売商品と同種商品の修理のみ)

該当する番号を○で囲み、「1 ある」の場合は、その収入金額を記入してください。

修理料収入額は、第1面の8欄「⑨上記以外のサービス事業の収入」の内数となります。

修理料収入の有無	収入金額(年間)						又は割合(%)		
	兆	千億	百億	十億	億	千万		百万	万
1 ある									0.000
2 ない									

10~14欄については、第1面の8欄「事業別売上(収入)金額」のうち「⑤小売の商品販売額」が最も多い場合に記入してください。

10 小売販売額の商品販売形態別割合 第1面の8欄「事業別売上(収入)金額」のうち「⑤小売の商品販売額」について、商品販売形態別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

①店頭販売	②訪問販売	③通信・カタログ販売(インターネット以外)	④インターネット販売	⑤自動販売機による販売	⑥その他	合計
						100%

- ご用聞きによる販売は、「店頭販売」に含めます。
- 共同購入方式、新聞・牛乳などの月極販売は、「その他」に含めます。

11 セルフサービス方式の採用 該当する番号を○で囲んでください。

- セルフサービス方式を採用している(売場面積の50%以上)
- 採用していない

セルフサービス方式とは、当該事業所の売場面積の50%以上について次の三つの条件を兼ね備えている場合をいいます。

- 客が値札等により各商品の値段が分かるような表示方法をとっていること
- 店に備え付けられている買い物カゴ、ショッピングカート、トレーなどにより、客が自由に商品を選び取れるようなシステムをとっていること
- 売り場の出口などに設置されている精算所(レジ)において、客が一括して代金の支払いを行うシステムになっていること

【セルフサービス方式に該当する例】
総合スーパー、専門スーパー、ホームセンター、ドラッグストア、コンビニエンスストア、均一価格店など

12 売場面積

印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。単位は、平方メートル(1坪=3.3㎡換算)で記入してください。(小数点以下四捨五入)

+	万	千	百	十	一

平方メートル(㎡)

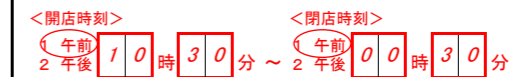
- 商品を販売するために実際に使用する売場の延床面積を記入してください。
- 店頭販売を行っていない事業所(訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売)は、0(ゼロ)を記入してください。

13 営業時間

該当する番号を○で囲んでください。
「1 開店時刻及び閉店時刻がある」場合は、通常の開店時刻及び閉店時刻を12時間制で記入してください。

- 開店時刻及び閉店時刻がある(24時間営業以外)
 <開店時刻> 1 午前 [] 時 [] 分 ~ 1 午前 [] 時 [] 分
 2 午後 [] 時 [] 分 ~ 2 午後 [] 時 [] 分
- 終日営業(24時間営業)

【記入例:営業時間が午前10時30分から深夜0時30分までの場合】



- 正午は午後00時00分、夜中の0時は午前00時00分になります。
- 訪問販売については、販売員などの出店・帰店時間を記入してください。
- 通信・カタログ販売、インターネット販売の場合は、従業員の勤務時間を記入してください。

14 店舗形態

この事業所の店舗形態について、該当するものがある場合は、番号を一つだけ○で囲んでください。

1 コンビニエンスストア	2 ドラッグストア	3 ホームセンター	4 均一価格店
--------------	-----------	-----------	---------

備考



【19】事業所調査票（建設業、サービス業）

令和6年10月1日
総務省・経済産業省

・この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。
 ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
 ・インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
 ・『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*	整理番号

1 事業所の名称及び電話番号	フリガナ									
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。	正式名称									
● 法人の場合は登記上の法人名とこの事業所の名称(店舗名等)を記入してください。	通称名									
● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。	電話番号(代表) () -									
2 事業所の所在地	郵便番号 都道府県名 市区町村名									
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。	町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)									
● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。										
3 この場所での事業所の開設時期	1 平成27年以前 2 平成28年 3 平成29年 4 平成30年 5 平成31年 令和元年 6 令和2年 7 令和3年 8 令和4年 9 令和5年 10 令和6年									
● O囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号をOで囲んでください。										
4 この事業所の従業者数										
● 10月1日現在の従業者数を記入してください。										
● 別経営の事業所から業務請負により、この事業所の一区画で働いている人は、派遣されている人には含めません。										
	(1)この事業所に所属する従業者数									
	(2)受入者									
区分	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 無期雇用者 (期間を定めずに雇用している人(定年制も含む))	⑤ 有期雇用者 (1か月以上の期間を定めて雇用している人)	⑥ 有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑦ 合計 (①~⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨ 出向	⑩ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容 『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。 ※ 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して訂正してください。	
(1) 主な事業の内容	(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
● この事業所で行っている事業のうち過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。	● 左記(1)の主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。
	①
	②
	③
(3) 事業の業態	事業の内容 番号 事業の業態
● 上記(1)で記入した主な事業の内容が、製造品の出荷・加工、卸売・小売、飲食サービス、建設の場合は、該当する事業の業態を右表から選択し、番号をOで囲んでください。	1 主に製造して出荷又は卸売
	2 主に製造して通信販売・ネット販売等で小売
	3 主に他の業者から支給された原材料により製造・加工
	4 主に同一企業の他の事業所で製造・加工した物品を販売
	5 主に他企業の事業所(下請先も含む)で生産・加工した物品を販売
	6 主に製造してその場所で小売
	7 主に他の事業所から仕入れた商品を店舗で販売
	8 主に仕入れた商品を店舗を持たずに通信販売・ネット販売・訪問販売等で小売
	9 主に調理済みの料理品を販売
	10 主に顧客の注文で調理する料理品を提供(配達を含む)
	11 土木工事の施工額が、施工額全体の80%以上
	12 建築工事の施工額が、施工額全体の80%以上
	13 土木工事と建築工事の施工額がいずれも施工額全体の80%未満
(4) 管理・補助的業務が否か	「調査票の記入のしかた」Oページを参照し、この事業所がもつばら管理・補助的業務を行っている場合は、右の口をチェックしてください。 <input type="checkbox"/> ※管理・補助的業務:支所等の管理、総務、経理、広報、自家用車庫・修理工場、自家用倉庫等
6 本所等の別	1 本所・本社・本店 2 支所・支社・支店 〔経営全体を統括している事業所〕
● 本所等の別のO囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。O囲みの印字がない場合は、該当する番号を一つOで囲んでください。	
● 一つの企業、団体に「本所・本社・本店」は一つだけです。	
7 事業所の売上(収入)金額	売上(収入)金額
● 令和5年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和5年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 0,000
8 相手先別収入割合	収入を得た相手先 ①個人(一般消費者) ②個人以外 合計
● 8欄「売上(収入)金額」について、収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)	収入額割合(%) 1 0 0

備考